

令和5年2月22日

太田市議会議長 岩崎 喜久雄 様

都市産業委員会委員長 大川 敬道

都市産業委員会視察報告書

- 1 期 日 令和4年10月24日（月）から10月26日（水）までの  
3日間
- 2 視 察 地 新潟県 新潟市、岐阜県 高山市、静岡県 藤枝市
- 3 視察事項 (1)新潟県 新潟市議会  
①農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」に  
ついて、6次産業化サポート事業について  
(2)岐阜県 高山市議会  
①電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した地域経済活性  
化について  
(3)静岡県 藤枝市議会  
①民間活力導入による中心市街地のまちづくりについて
- 4 派遣委員 7名  
大川 敬道委員長 木村 浩明副委員長  
石井 ひろみつ委員 前田 純也委員 今井 俊哉委員  
大川 陽一委員 木村 康夫委員
- 5 執 行 者 2名  
農業政策課 課長 八木田 等  
まちづくり推進課 主任 今泉 宏保
- 6 随 行 者 議会総務課 係長代理 加藤 正晃
- 7 視察概要 別添のとおり

## (1) 新潟県 新潟市議会 視察概要

### 新潟市の概要 (令和4年10月31日現在)

- ・面積 726.27 k m<sup>2</sup> ・人口 774,860 人 ・世帯数 347,737 世帯
- ・市制施行 明治22年4月1日
- ・一般会計予算額 令和2年度：3,910億円 令和3年度：3,866億円
- ・議員定数 51人
- ・政務活動費 (議員一人当たりの年額)

#### ○会派に属する議員

##### ※会派交付を選択

月額 15 万円 × 会派所属議員数 × 12 ヶ月

##### ※会派及び議員交付を選択

会派交付分 月額 3 万円 × 会派所属議員数 × 12 ヶ月

#### ○会派に属さない議員

月額 12 万円 × 12 ヶ月

### 視察事項

#### ① 「農業体験プログラム「アグリ・スタディ・プログラム」、6次産業化サポート事業について」

##### ・目的

本市において、農業者の高齢化と後継者不足が大きな課題になっており、年々、増加傾向の耕作放棄地の解消や新規就農者を確保しながら育成していくことが求められる。本市では、主な対策として、青年就農給付金、農業機械購入助成事業、太田市野菜ブランド推奨事業等を行っているが、より効率的で安定的な魅力ある農業経営はどうすれば可能になるか、さらに、6次産業化を推進していくには大きな課題もある。

新潟市におけるアグリパークの現地見学により農業体験、就農支援及び6次産業化の推進、事業者へのサポートに伴う取り組みを検討課題とする。

##### ・所感

新潟市のアグリパークは、4haの広大な敷地に、ほ場、ハウス、畜舎の体験ができるほか、クラブハウス、宿泊、レストラン、直売所も兼

ね備え、農業・畜産・調理体験による循環型社会を目指すアグリ・スタディ・プログラムによる教育ファーム、就農支援を行うと共に、併設されている食品加工支援センターは、地元農産物を利用した新商品開発や加工室利用許可、生産・販売のアドバイス及びテスト、自前工房の立ち上げのフォロー等、様々なメニューで6次産業化を支援している。

「新潟」という農業が盛んな地域のブランディング力に加え、政令指定都市の財政規模を生かしたスケールメリットの大きさが挙げられ、本市において、同様のことを実施するのは困難であるが、6次産業化を目指し、生産・加工後の営農の相談や販売に係る事業者同士のマッチング等、地域の実状に応じた取り組みを検討していく上で参考とすべき部分があると感じた。

委員からは、教育委員会と連携して、本施設への見学による農業を通じた多種多様な得難い体験を望む意見が多く聞かれた。

## (2) 岐阜県 高山市議会 視察概要

### 高山市の概要 (令和4年11月1日現在)

- ・面積 2,177.61 k㎡ ・人口 84,550人 ・世帯数 35,986世帯
- ・市制施行 昭和11年11月1日
- ・一般会計予算額 令和2年度：462億円 令和3年度：476億円
- ・議員定数 24人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額） 200,000円

### 視察事項

#### ①「電子地域通貨「さるぼぼコイン」を活用した地域経済活性化について」

##### ・目的

国は、20%程度にとどまっているキャッシュレス決済比率を主要先進国並みとするため、2025年度までに40%程度、さらに将来的には、世界最高水準の80%を目指すキャッシュレス・ビジョンを策定した。

買物をする上で、現金によるやり取りの煩雑さに対する利便性向上、また近年のコロナ禍における店舗での人と人との接触機会の減少対策、そして、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者支援の起爆剤となるべく、キャッシュレス決済は消費者の行動変容を促すツールとし

て期待されている。

本市では、紙による金券からデジタルへの移行を目指し、プレミアムデジタル金券発行事業を開始したところであるが、早期よりキャッシュレス決済に取り組み、5年を迎える「さるぼぼコイン」の現状と課題を学ぶ。

#### ・所感

「さるぼぼコイン」は、スマートフォンからダウンロードしたアプリを使用し、店にあるQRコードを読み込んだのち、金額を入力することで買い物が完結する決済システムである。また、ATMや銀行口座と紐づけ、チャージすることで1%の特典を得られるものであるが、ユーザーは27,500人にのぼり、1,900もの店舗が加盟している。

本システムの特徴は、飛騨信用組合が独自に開発しているもので、行政は協働による周知等を実施しているものの、予算はポイント付与等に係る経費に限られ、歳出を抑制できている。双方にメリットが生まれる公民連携の成功事例といえる。また、特筆すべきは、加盟店及び決済額が増えることにより、加盟店間の送金の選択、仕入にも使用できることで流通が加速化することである。外部にお金が出ることなく、飛騨高山地域内において、完結を目指すスキームである。

本市のデジタル地域通貨「OTACO（おたこ）」は、他市と並び、chiica（チーカ）というプラットフォームを採用している。独自システムを採用している高山市と異なる部分はあるが、金融機関との連携に加え、現地に行かないと体験できない裏メニュー等により、消費流出率を抑え、地域内消費を向上させていくことにより、持続可能なシステム構築に向けた手法を実践していく必要があると感じた。

### (3) 静岡県 藤枝市議会 視察概要

#### 藤枝市の概要（令和4年10月31日現在）

- ・面積 194.06 k m<sup>2</sup> ・人口 142,537 人 ・世帯数 61,195 世帯
- ・市制施行 昭和29年3月31日
- ・一般会計予算額 令和2年度：545億円 令和3年度：546億円
- ・議員定数 22人
- ・政務調査費（議員一人当たりの年額） 300,000円

#### 視察事項

### ③「民間活力導入による中心市街地のまちづくりについて」

#### ・目的

本市の駅周辺土地区画整理事業は、総事業費237億円に対し、約57億円が執行済となっているが、平成8年から25年経過したものの、約25%の進捗率に留まる。事業の長期化に伴い先行きが不透明な部分がある中、地権者に対する説明会を開き、住民意向を反映すべく事業見直しを含め、種々検討されているところである。

また、駅前には、広場や駐車場の整備を経て、にぎわいの創出として美術館・図書館の完成、さらには、浜町第三地区、駅南口第二地区の再開発事業における中心市街地の活性化により、街並みの変化を感じ取ることが出来るが、現在、新たに駅南口第三地区及び第四地区の再開発に向けて計画、着手している。

藤枝市では、約160haにのぼる中心市街地において、JR東海道本線が中枢に通る好立地を生かし、活性化の取り組みとして、積極的な民間活力の導入によりまちづくりの推進を図っており、駅周辺を含む市街地再開発の手法について、先進事例を学ぶとともに課題解決の糸口とするべく打開策を探る。

#### ・所感

人口減少、高齢化対策として、コンパクトシティへの転換を図るべく藤枝市は、中心市街地活性化基本計画を策定した。内閣府に認定された本計画は、補助金交付、規制緩和に効果を発揮しハード・ソフト両面の事業を推進し、「駅南」地区を訪れたいまち、「駅前」地区を住みたいまち、駅北に位置する「青木」地区を巡りたいまちとして、3地区にゾーニングしながら、市有地を賃貸借や売却する等、特徴を生かしたまちづくりに取り組んでいる。

区画整理事業において、本市の市施行と異なり、主に組合施行であることから、比較は難しいが、コンサルタントを招いた勉強会を開き、活発な意見交換を積極的に行うなど、住民主導による合意形成が計画の推進に寄与していると感じた。

また、藤枝市は、人口が約14.3万人であるものの、駅前に高層マンションが軒並み立ち並ぶ姿は、まちの活気を表しており、規模を超えた需要のように感じるが、その理由として、静岡市のベッドタウンとしての特性を生かしており、このことを基点として、駅前に教育機関の誘致、さらには、再開発に加え、古い街並みのリノベーションを効果的に活用しながら、定住化を推進していることが分かった。さらに、藤枝市の中心市街地活性化基本計画における目標指標の達成を分析、検証しながら、次計画に生かしていく点は大いに参考に値すると感じた。